

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	8,157,569	58.2	7,352,610	92.4	普通税	7,301,850	89.5	-	議会費	122,826	0.9	-	122,826		
地方譲与税	117,390	0.8	117,390	1.5	法定普通税	7,301,850	89.5	-	総務費	2,889,119	22.1	112,343	2,709,548		
利子割交付金	13,354	0.1	13,354	0.2	市町村民税	1,526,568	18.7	-	民生費	2,422,495	18.5	559,217	1,469,845		
配当割交付金	3,363	0.0	3,363	0.0	個人均等割	58,131	0.7	-	衛生費	1,869,541	14.3	196,212	1,699,251		
株式等譲渡所得割交付金	1,271	0.0	1,271	0.0	所得割	1,026,387	12.6	-	労働費	523	0.0	-	523		
地方消費税交付金	217,059	1.5	217,059	2.7	法人均等割	228,790	2.8	-	農林水産業費	205,368	1.6	27,164	190,607		
ゴルフ場利用税交付金	106,833	0.8	106,833	1.3	法人税割	213,260	2.6	-	商工費	368,774	2.8	3,591	261,602		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	5,614,770	68.8	-	土木費	3,108,447	23.8	2,067,644	1,885,727		
自動車取得税交付金	26,263	0.2	26,263	0.3	うち純固定資産税	5,600,485	68.7	-	消防費	344,831	2.6	22,806	333,431		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,117	0.5	-	教育費	1,453,018	11.1	80,739	1,392,523		
地方特例交付金	38,598	0.3	38,598	0.5	市町村たばこ税	123,395	1.5	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	22,799	0.2	22,799	0.3	鉱産税	-	-	-	公債費	288,883	2.2	-	260,441		
減収補填特例交付金	15,799	0.1	15,799	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	43,314	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	-	-	-	-	目的税	855,719	10.5	-	歳出合計	13,073,825	100.0	3,069,716	10,326,324		
特別交付税	43,314	0.3	-	-	法定目的税	855,719	10.5	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	8,725,014	62.2	7,876,741	99.0	入湯税	50,760	0.6	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	3,974	0.0	3,974	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,943,809	22.5	2,299,870	2,274,472	28.6	
分担金・負担金	15,289	0.1	-	-	都市計画税	804,959	9.9	-	人件費	1,999,781	15.3	1,779,744	1,754,346	22.0	
使用料	254,816	1.8	67,025	0.8	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	1,317,606	10.1	1,109,694	-	-	
手数料	75,886	0.5	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	656,008	5.0	260,548	260,548	3.3	
国庫支出金	1,042,141	7.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	288,020	2.2	259,578	259,578	3.3	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	8,157,569	100.0	-	内元利償還金	288,020	2.2	259,578	259,578	3.3	
都道府県支出金	351,542	2.5	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利子	-	-	-	-	-	
財産収入	83,889	0.6	7,940	0.1	徴収率	96.9	85.0	96.1	85.3	その他の経費	7,060,300	54.0	6,254,282	2,523,966	31.7
寄附金	10,827	0.1	-	-	(%)	97.1	84.2	96.0	84.5	物件費	1,782,547	13.6	1,541,826	1,072,635	13.5
繰入金	1,662,334	11.9	-	-	市町村民税	96.7	84.7	96.0	85.1	維持補修費	73,706	0.6	65,439	65,439	0.8
繰越金	1,098,464	7.8	-	-	純固定資産税	96.7	84.7	96.0	85.1	補助費等	2,304,805	17.6	2,270,105	1,009,398	12.7
諸収入	225,410	1.6	2,950	0.0	公営事業等への繰出				うち一部事務組合負担金	784,788	6.0	778,732	769,124	9.7	
地方債	478,000	3.4	-	-	合計	1,613,096	19.8	34,738	34.738	繰出金	897,476	6.9	512,911	376,494	4.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	711,000	8.8	34,738	34.738	積立金	1,901,766	14.5	1,864,001	-	-
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	下水道	357,400	4.4	3,866	3.866	投資・出資金・貸付金	100,000	0.8	-	-	-
歳入合計	14,027,586	100.0	7,958,630	100.0	駐車場整備	33,500	0.4	7,132	7.132	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					と畜場	6,899	0.1	86	0.86	投資的経費計	3,069,716	23.5	1,772,172	-	-
					国民健康保険	159,373	1.9	87	0.87	うち人件費	19,495	0.1	19,495	-	-
					その他	344,924	4.2	212	2.12	普通建設事業費	3,069,716	23.5	1,772,172	-	-
										うち補助	1,733,402	13.3	560,801	-	-
										うち単独	1,297,331	9.9	1,172,388	-	-
										災害復旧事業費	-	-	-	-	
										失業対策事業費	-	-	-	-	
										歳出合計	13,073,825	100.0	10,326,324	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長野県 長野市 井沢町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	14,028	13,074	954	894	1,062	2,498	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	14,028	13,074	954	894	1,062	2,498	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特定特別会計	2,312	2,270	42	35	159	-	-	-	
2 老人保健医療特別会計	5	4	1	1	4	-	-	-	
3 介護保険特別会計	1,161	1,148	13	13	181	-	-	-	
4 駐車場特別会計	115	108	7	7	33	169	56	-	
5 訪問看護事業特別会計	21	14	7	7	0	-	-	-	
6 後期高齢者医療特別会計	171	168	4	4	41	-	-	-	
7 井沢町水道事業会計	125	1,632	1,507	1,507	5	1,574	-	-	法適用企業
8 井沢町国民健康保険井沢病院事業会計	79	301	222	222	711	2,510	1,823	-	法適用企業
9 公共下水道事業特別会計	729	768	39	39	319	3,589	3,001	-	法非適用企業
10 農業集落排水事業特別会計	52	58	5	5	38	269	266	-	法非適用企業
計 公営企業会計等				1,840	8,111	5,246	-	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	剰余金/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考	
1 佐久広域連合 一般会計	435	434	1	1	0	36	3		
2 佐久広域連合 消防特別会計	2,307	2,304	3	3	0	6	0		
3 佐久広域連合 戦没者ホム特別会計	270	269	1	1	-	-	-		
4 佐久広域連合 特別養護老人ホーム特別会計	1,008	1,003	4	4	22	61	5	法非適用企業	
5 佐久広域連合 救護施設特別会計	246	245	1	1	0	32	3		
6 佐久広域連合 食肉流通センター特別会計	138	138	0	0	75	239	21	法非適用企業	
7 浅瀬川流域施設組合 一般会計	1,148	994	154	154	0	1,722	558		
8 森山財産組合 一般会計	55	48	7	7	-	-	-		
9 佐久市・井沢町清掃施設組合 一般会計	543	530	13	13	0	96	30		
10 東信地区交通実業団 一般会計	48	26	21	21	-	-	-		
11 長野県市町村自治振興組合 一般会計	183	179	4	4	-	-	-		
12 長野県市町村総合事務組合 一般会計	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-		
13 長野県市町村総合事務組合 非常勤職員公務員養育特別会計	15	14	1	1	8	-	-		
14 浅瀬川流域施設組合 浅瀬川流域施設組合 一般会計	332	228	104	104	449	0	990	0 法適用企業	
15 長野県後期高齢者医療広域連合 一般会計	1,841	1,754	86	86	3	-	-		
16 長野県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療事業会計	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-		
17 北佐久郡老人福祉施設組合 一般会計	265	246	19	19	0	522	95		
18 長野県地方税滞納整理機構	3	3	0	0	-	-	-		
計 一部事務組合等				5,450	2,708	716	-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支障の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	経費戻又は正補財源	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 井沢町開発公社	446	298	5	109	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等					5	109	-	-	

地方公共団体が損失補償を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、印を付与している。

公債費負担の状況(千円・%)					将来負担の状況(千円・%)										
実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)										
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳					
元利償還金	123,604	296,391	288,020	3.9	将来負担額	2,463,768	2,260,031	2,498,186	34.0	PF1事業に係るもの					
繰上一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	28,493	25,153	21,810	0.3	いわゆる五省協定等に係るもの					
地方公債費の元利償還金に対する繰入金	550,328	467,353	435,975	5.9	公営企業債等繰入金見込額	5,142,276	5,280,850	5,246,067	71.4	国営土地改良事業に係るもの					
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	121,436	125,916	130,930	1.8	組合等負担等見込額	963,619	837,315	716,079	9.8	森林総合研究所等が行う事業に係るもの					
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	451	926	1,013	0.0	退職手当負担見込額	1,683,403	1,749,810	1,476,097	20.1	地方公務員等共済組合に係るもの					
一時借入金の利子	-	-	-	-	独立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの					
合計	(ア)	795,819	892,496	855,938	合計	(イ)	10,281,559	10,153,159	9,958,239	168.4	社会福祉法人の施設建設費に係るもの				
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	将来負担比率(エ)-(イ)/((イ)-(ウ))×100	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの					
PF1事業に係るもの	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	その他上記に準ずるもの					
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	企業債等繰入金見込額	6,767,649	6,605,581	6,508,406	88.6	井沢町公共下水道事業特別会計					
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率(エ)-(イ)/((イ)-(ウ))×100	20,338,327	20,424,105	20,816,443	203.3	井沢町国民健康保険井沢病院事業会計					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	標準財政規模	(イ)	7,878,541	8,072,703	7,989,930	100.0	井沢町農業集落排水事業特別会計				
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	借入公債費等の額	(ウ)	666,263	657,645	647,021	8.2	井沢町水道事業会計				
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	分母	(イ)-(ウ)	7,212,278	7,415,058	7,342,909	91.8	その他の会計				
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	実質公債費比率	(ア)-(ウ)/((イ)-(ウ))×100	1.8	1.0	0.6	地方道路公社に係る将来負担額					
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	将来負担比率	(ア)-(ウ)/((イ)-(ウ))×100	1.7	1.3	1.1	土地開発公社に係る将来負担額					
利子補給に係るもの	451	926	1,013	0.0						その他第三セクター等に係る将来負担額					

平成20年度決算の元利償還金は特定財源を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は繰上不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	13.75	20.00
連結実質赤字比率	-	18.75	35.00
実質公債費比率	1.1	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

実質公債費比率の(ア)-(ウ)は特定財源の額を控除している。